

平成 29 年度第 5 回 函館市高齢者計画策定推進委員会 会議概要

■ 日 時

平成 29 年 11 月 30 日（木） 18 時 30 分～20 時 15 分

■ 場 所

市役所本庁舎 8 階第 2 会議室

■ 議 事

- (1) 高齢者の現状と推計・課題について
- (2) 介護給付等対象サービスの利用見込みについて
- (3) 高齢福祉施策について

■ 配付資料

- ・ 会議次第
- ・ 高齢者数の現状と推計・課題（資料 1）
- ・ 要介護（要支援）認定者数の推計および認知症高齢者等の現状と推計（資料 2）
- ・ 介護給付等対象サービスの利用見込み（資料 3）
- ・ 介護保険制度の円滑な運営（資料 4）
- ・ 介護給付適正化計画（平成 30～32 年度）（資料 5）

■ 出席委員（14 名）

朝倉委員，天羽委員，池田委員，岩井委員，小川委員，奥野委員，川口委員，木村委員，熊川委員，佐々木委員，所委員，中村委員，能川委員，八幡委員

■ 欠席委員（1 名）

恩村委員

■ 傍 聴

1 名

■ 報道機関

1 社（函館新聞社）

■ 事務局職員

保健福祉部 介護保険課 深草課長，山中主査，江良主任
保健福祉部 高齢福祉課 佐藤課長，笹原主査，相澤主査，辻主査，
岩島主査，中村主査，二木主任

■ 会議要旨

1 開 会

2 議 事

(1) 高齢者の現状と推計・課題について

事務局：山中介護保険課主査

(以下の資料に基づき説明)

- ・資料1 高齢者の現状と推計・課題 第1節および第4節
- ・資料2 要介護（要支援）認定者数の推計および認知症高齢者等の現状と推計

事務局：二木高齢福祉課主任

(資料1「高齢者の現状と推計・課題」第2節および第3節に基づき説明)

池田会長

ただいまの説明に対し、何か質問はあるか。

岩井委員

質問ではないが今の資料について、私の専門の歯科の立場から高齢社会をどう考えているか説明したい。

歯科医師会では20年位前から、80歳になっても20本の歯を保とうと「8020（ハチマルニイマル）運動」を行っているが、最近の調査ではこれを達成している方が40%を超えるほどに高くなっていて、ここ2～3年で50%を超えるだろうと言われている。歯があるということは健康につながっていて、実際80歳で20本以上の歯がある方は、健康で、生活も行動的だという調査結果が出ている。

もう1つのキーワードとして最近言われているものが「オーラルフレイル」であり、口の中が正常な状態と歯が無くなって上手く噛めないなどの機能障害がある状態の中間の状態がフレイルである。滑舌が悪くなったり、食べこぼしがあったり、正常な状態に戻れるけれども微妙な状態のことで、オーラルフレイルをそのままにしておくと全身のフレイルにつながるという考え方である。東京大学高齢社会総合研究機構の調査では、フレイルの始まりは口の中が最初で、口の中を見ればわかりやすいといったことが示されている。

資料1の11ページの「(6) 非認定者の機能評価項目別リスク該当状況」についても、「認知機能の低下該当者」が一番多いが、「口腔機能の低下該当者」や「咀嚼機能の低下該当者」の割合も高くなっていて、やはり口の中と関係があるんだということがわかる。

認知症の予防方法として、適度な運動と会話があるが、会話も口腔機能が低下すると、集会に出づらくなったりする。口腔機能の維持が大切だと我々は考えている。

池田会長

ありがとうございました。

八幡委員，看護の観点から見ても「認知機能の低下該当者」は増えているのか。

八幡委員

確実に増えている。高齢者独特の慢性期疾患も抱えているということからいくと，口腔機能を維持することによって栄養も摂取でき，そうすると脳に栄養がいくので，口腔ケアは非常に大切であり，急性期病院でも注目を浴び，歯科衛生士が積極的に口腔ケアを行うようになっている。

他に，病院で感じるのは，難聴が会話の妨げになっていて誤解を受けたり，行動を狭めたりしている例が非常に多く，補聴器を使ったり，会話の成立をどのように進めていくかが今後の課題だと感じている。

池田会長

確かにそのとおりである。他に意見はあるか。

能川委員

資料1の18ページの「介護人材の不足」について，全国や全道と比較して函館市は事業所が多いから介護人材が不足しているのかと個人的に思っているが，現状の不足原因をどう捉えているのか。例えば，給料が安いとか労働環境が厳しいなどと報道されているが本当にそうなのか。

事務局：深草介護保険課長

平成28年度の国の介護労働実態調査では，従業員の不足は62.6%であり，函館市の今回の調査では66.7%となっていて，調査の時点は違うが，市は全国より不足している状況にあると思われる。

介護職員の給料は少しずつ上がっているが，他の業種に比べるとまだ低いのではないかと思う。

事業所数は5年前と比較すると100か所以上増えていて，市の人口が減っている中で事業所数が増えているので，どうしても人材が不足してしまう。また，建設業など別の業種でも人材が不足していて，全体的に厳しい状況だと捉えている。

池田会長

高校の福祉科に来ている求人票で一番高い基本給は17万3千円であり，給料は上がっている。厚生労働省でも介護職員の処遇改善で報酬改定を行ったりしているので，賃金状況は段々改善されていくと思う。

問題は働き方改革ではないか。一番は夜勤の問題で1人か2人で夜勤をして何かあった場合の対応が難しい。働き方改革を何とかしていかないと介護職員は増えていかないのではないかと考える。

八幡委員，看護の分野ではどうだろうか。

八幡委員

看護師の人数自体は減ってはいないが、配置人数の増加があって、配置基準7対1が出来た途端、看護師の引っ張り合いが始まった。

また、医師や看護師の負担軽減が言われる中で、急性期看護補助体制加算がつくようになって、介護現場のみならず医療現場でも介護職員の需要が非常に高まっている。

国ではこれから急性期病院から療養型に移行しようとしているので、看護職は少しずつ余剰になっていくと思うが、介護職は不足している。

池田会長

南渡島圏域地域医療構想調整会議に私も出席しているが、急性期病院とか療養型とかに患者を分けていく、そういう現状があるということである。

佐々木委員、介護職員の不足は感じているか。

佐々木委員

資料1の18ページにあるように訪問介護員が一番不足しているのは、現場でも実際に感じている。

通所介護事業所や介護施設など、どの介護事業所も資格を持った人材を募集する状況になると、同じ資格で働くのであれば、安定した収入があり、日勤のデイサービス事業所に応募が集まるのではないかと思われる。訪問介護事業所の従事者の年齢も高くなってきている状況にある。

池田会長

どうしたら改善されるだろうか。

佐々木委員

福祉系の高校や専門学校、大学が定員割れの状況が改善されると、そこを卒業して就職する人が増えるのではないか。そこに進学を持っていけるように、現場の私達が魅力を発信できるかが勝負どころだと思う。少し調べてみたが、福井県の社会福祉協議会では、保護者や教員向けのパンフレットを発行していて、「地元で働ける、将来性のある、キャリアアップできる、介護のしごと」と魅力的に書いてあり、夜勤のことも載せている。やはり学生や保護者、学校関係者にどうPRできるかを行政と一緒に考えていかないとと思う。

また、北海道では介護福祉士の資格取得を目指す学生向けに修学資金の貸付を行っており、資格取得後に5年間介護業務に従事した場合は、返還が免除される制度がある。委託先の北海道社会福祉協議会に問合せみたら、函館大谷短期大学と函館臨床福祉専門学校には制度周知し、学生の推薦依頼をしているそうだが、そういう門が広がれば経済的にも進学しやすい学生が増えるのではないだろうか。

池田会長

行政のバックアップが必要だと思う。

同じ養成施設でも、高校は対象外になっている。そういう現状もある。

所委員，人材不足をどう感じているか。

所委員

以前勤めていた所にはデイサービス事業所もあったが、複数の職員で利用者をお世話するため代替えがきくが、在宅サービスのヘルパーや看護師は、利用者それぞれ求めるものが違うため、1時間とか30分とか介護保険制度の限られた時間の中でフル回転で対応している。一番近くで利用者を見ているのはヘルパーであり、すごく難しい仕事だと思う。

利用者とヘルパーが1対1でいるというのは、色々な嫌な思いをしたり、料理も味の好みがあったり、若い人は居着かない。実際人材不足でなかなかヘルパーにお願いできない状態がある。

私は介護の仕事が嫌いじゃなかったから続けてこれた。この仕事の魅力を発信していけたらと感じている。

池田会長

食事介助など料理の味付けや掃除は、若い人は難しい面もあると思う。元気な高齢者をこれからどう活用していくかを真剣に考えていかないと。

天羽委員いかがか。

天羽委員

子供が職業を体験できるキッズニアのような場やパンフレットなどで自分達の仕事の魅力をPRしていくのが一つの方法だと思う。

介護はとても奥深い専門的な要素を重要視される業務ではないかと思っている。

池田会長

佐藤課長，行政として人材確保に向けたPRをどう考えているのか。

事務局：佐藤高齢福祉課長

確か京都府では、人材育成に積極的に取り組む事業所を府が認証する制度があったと思うが、行政である程度処遇向上を担保して、安心して事業所を選んでもらう。そういう仕組みを作ったり、色々方法はあると思う。

また、息の長い手立てが必要で、子供達が施設見学をして高齢者と過ごしたり、そういった経験をさせてあげるのも大事だと思う。

池田会長

確かに中学生で介護施設へ職業体験に行って、大妻高校に入学した子も中にはいるが、もっと市として人材確保に向けたPRをしていく必要があるのではないか。

事務局：深草介護保険課長

人材確保対策は、元々都道府県単位でやっていて、この前も蔦屋書店を会場に介護の魅力を紹介するような事業をやっていたが、市でも北海道と重複した

い形で、進めて行こうとしている。

池田会長

介護人材が不足しているのは明らかであり、何とかしていかなければならない。

他に意見はあるか。

熊川委員

市内でヘルパーを募集しても人が来ないのが現状で、処遇改善加算がついても、それがヘルパー職の給料に十分に反映されずに、施設が吸収する形になっていて、生かされていないなと思った。

先ほど話があったキッズニアだが、函館では毎年9月に市内の小学3・4年生を対象にした職業体験の「キッズタウン」をやっている。薬剤師会でも毎年ブースを設けていて、機械を使って薬を作る体験に一番子供達が集まっている。子供達は、実際に目で見て触れて体験するものにすごく興味を持つので、キッズタウンを市でもアプローチしていったらどうか。

介護職のやりがいとか生きがいとか、感謝される仕事であると感じてもらって、興味を持ってもらうことによって介護の分野に進む子供が増えれば、人材確保につながるのではないか。

中村委員

私は小学校教員をしていた経験があるが、学校ではノーマリー教室とか、道徳では「高齢者には優しくしましょう」という程度の教育しかしていない。子供達の夢も看護師になりたいと言う子は結構な人数がいるが、介護職は新しい職種で、子供達は介護職と言ってもピンと来ていないのではないか。

市として教育委員会も含めながら、介護職の魅力のPRに取り組んでいく必要があるのではないか。

池田会長

介護人材を定期的に増やしていかなければ解決していかない問題であり、小学生や中学生に認知度を高めていけば、良くなっていくのではないか。

奥野副会長

私からは少し方向を変えて「地域での支え合い」という視点から。老人クラブ連合会では会員の増強運動をしていたり、私も18年も町会長をやっていたが、当時と比較して15%位加入率が落ちている状況にある。先日北海道社会福祉協議会の会議で、ある市から「準会員制度」について提案があり非常に貴重な意見だと思った。調査を実施したところ、20%が準会員という仕組みなら会員として残る、あるいは加わると回答があったそうだ。町会では、町会費の集金や募金活動の行動が当番で求められるが、それについていけなくて町会を抜けていった実態があるが、正会員よりゆるやかにした準会員という仕組みができないか。小川委員、川口委員に現在の状況および意見を賜りたい。

小川委員

老人クラブ連合会は、連合会に入っていないクラブが16か所程度ある。また、最近リーダーがいらないから辞める、辞めたいとあって加入率が低下している状況である。準会員制度を作ったら、皆が準会員になってしまい会員がいなくなってしまうかもしれない。そんな感じもした。

先ほどの人材不足だが、市内の学校を出た後の就職先、市内の事業所への定着率はどのくらいなのか。

池田会長

大妻高校では40人の募集に対して22・23人の生徒数で定員を満たしていない状況にある。看護学校とか福祉系の大学に進学する生徒が半分くらい、残りは全員地元就職している。人数的には10人程度である。

川口委員

先日市長と町会連合会との話し合いがあり、町会の加入率が低下している状況について、町会の加入と町会費の徴収をどうするか考えていきたいと市長から話があった。これらについては連合会でも来年度から真剣に取り組むことにしている。つぶれている町会もある中で、榎法華地区は7つ町会があったが合併を試みた。そういうことをしていかなければならない時代になったんだと思う。

先日介護のクライアントハラスメントの新聞報道があったが、結構大変で離職者も出ているそうだ。私も団塊の世代だが、これから注文の多い高齢者が増えてくると思う。介護職員が増えない中でそれにどう対処するか。視点を変えて、高齢者をうまく手懐ける事も考えていかなければと感じた。

(2) 介護給付等対象サービスの利用見込みについて

事務局：山中介護保険課主査

(資料3「介護給付等対象サービスの利用見込み」に基づき説明)

池田会長

介護保険料の算出について質問はあるか。

(質問なし)

(3) 高齢福祉施策について

事務局：山中介護保険課主査

(以下の資料に基づき説明)

- ・資料4 介護保険制度の円滑な運営
- ・資料5 介護給付適正化計画(平成30～32年度)

池田会長

全体を通して何か質問あるか。

川口委員

資料5の3ページ「平成29年度の要介護（要支援）認定者数は減少」とあるが、どのくらいの認定者が、効果が出て減少したのか。

事務局：山中介護保険課主査

新しい訪問型サービスや通所型サービスへ移行したことによる減少であり、要介護（要支援）認定者数は、資料5の4ページのとおり、平成28年度は19,747人、平成29年度は19,529人となっている。

池田会長

資料4の2ページの「事故報告の状況」に関し、施設での誤薬はなぜなくなるらないのか。

事務局：深草介護保険課長

事故報告書によると、単純に職員のミスによるものが多く、他人の薬を飲ませたり、朝と昼の薬を間違えたケースがある。なかなか誤薬が減らない状況があり、指導監査課では事業者には原因を分析し、再発防止策を講じるよう指導している。

池田会長

他に意見はあるか。

川口委員

前回の委員会で、「切れ目のない」という言葉は安倍首相がよく使う言葉で、市役所で使うような言葉ではないと発言したが、気になって改めて調べてみた。日米防衛協力のための指針、いわゆるガイドラインに出てくる言葉で、福祉にふさわしくない軍事の言葉ではないかと思った。

事務局：佐藤高齢福祉課長

私も気になって調べてみたが、防衛分野のほか、福祉分野でも出てくる言葉であり、今までは制度的にぶつぷつ切れていたものが、つながるようにしていくということで、福祉分野ではかえってふさわしい言葉ではないかと思うので、この辺はご了承願いたい。

池田会長

他に意見はあるか。

佐々木委員

新しい総合事業が平成29年4月に開始され、今後多様なサービスを検討していくことになっているが、これまでの会議資料にその文言は掲載されていただろうか。

事務局：佐藤高齢福祉課長

人数など量の見込みを掲載するのは難しいが、新しいサービスを検討していくという文言は計画書に入れるようにしたい。

池田会長

全ての議事が終了したので、進行を事務局にお返しする。

3 その他

事務局：山中介護保険課主査

次回の委員会については12月27日(水)18時30分から、こちらの市役所本庁舎にて予定している。委員会の開催案内については、別途また送付させていただきます。

4 閉 会